

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	20,655,293	24,240,022	28,104,244
経常利益(千円)	940,944	665,626	1,102,976
四半期(当期)純利益(千円)	516,236	308,988	561,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	525,466	282,490	670,434
純資産額(千円)	12,347,467	12,637,159	12,492,208
総資産額(千円)	38,023,101	38,084,730	37,004,683
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.96	28.71	52.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.2	32.9	33.5

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.12	8.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府による経済対策及び金融政策による円高の修正や株価の上昇等の動きが見られ、個人消費等については若干明るい兆しが見えてきました。しかしながら、新興国経済の減速等もあり景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは国内部門では主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月には、埼玉県久喜市に「久喜物流センター」（敷地面積約10,000坪、延床面積約9,800坪）を竣工致しました。また、平成25年8月には埼玉県蓮田市の「蓮田物流センター」、平成25年12月には宮城県名取市の「南東北物流センター」の屋根を利用した太陽光発電事業をそれぞれ開始致しました。

国際部門においては、株式会社ベガサスグローバルエクスプレス及び株式会社ベガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、新規業務の立ち上げや国際物流事業が好調に推移したものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務においてお客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により、連結営業収益は242億40百万円（前年同四半期比17.4%増）、連結営業利益は7億1百万円（前年同四半期比28.8%減）、連結経常利益は6億65百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。連結四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、旧本社ビルの減損損失を特別損失に計上したことにより、3億8百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。新規業務の立ち上げや平成24年10月に子会社化しました株式会社ジェイピーエルの業績が寄与したこと等により営業収益は前年を上回ることが出来ました。損益面では上記増収要因はあるものの、新規業務の立ち上げ費用予想以上に膨らんだこと、一部業務において、お客様による物流再編や料金改定の動きが見られたこと等により前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は188億35百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、セグメント利益は7億60百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成24年11月に子会社化しました株式会社ペガサスカーゴサービスの業績が寄与しました。また、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングにつきましても新規案件の取扱いを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国際物流事業収入は46億50百万円（前年同四半期比81.3%増）となり、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、平成24年12月に新設した南東北物流センターの賃貸料収入等により、不動産賃貸事業収入は、7億34百万円（前年同四半期比13.6%増）となり、セグメント利益は3億83百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

#### その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務、太陽光発電事業を中心としたその他事業収入は19百万円（前年同四半期比21.4%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、106億2百万円（前連結会計年度末は93億53百万円）となり、12億49百万円増加しました。現金及び預金の増加8億11百万円、受託現金の増加4億15百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、274億81百万円（前連結会計年度末は276億50百万円）となり、1億69百万円減少しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、168億84百万円（前連結会計年度末は162億13百万円）となり、6億70百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加86百万円、短期借入金の増加2億70百万円、預り金の増加4億14百万円、賞与引当金の減少1億26百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、85億63百万円（前連結会計年度末は82億98百万円）となり、2億64百万円増加しました。長期借入金の増加3億19百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、126億37百万円（前連結会計年度末は124億92百万円）となり、1億44百万円増加しました。利益剰余金が1億68百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.6ポイント下降し、32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車運送事業	配送施設及びその他 施設	平成25年8月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 891,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,762,300	107,623	-
単元未満株式	普通株式 860	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	107,623	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	-	891,200	7.65
計	-	891,200	-	891,200	7.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,794,215	2,605,400
受託現金	<sup>1</sup> 3,158,361	<sup>1</sup> 3,573,975
受取手形及び営業未収金	3,585,862	3,787,217
商品	121,596	162,060
貯蔵品	17,489	21,488
その他	688,375	466,745
貸倒引当金	12,201	14,056
流動資産合計	9,353,698	10,602,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,370,192	8,937,543
土地	14,527,988	14,560,573
その他(純額)	1,556,018	1,784,649
有形固定資産合計	25,454,200	25,282,767
無形固定資産	664,108	661,387
投資その他の資産	<sup>2</sup> 1,532,677	<sup>2</sup> 1,537,744
固定資産合計	27,650,985	27,481,899
資産合計	37,004,683	38,084,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,274,840	2,361,217
短期借入金	8,862,782	9,133,671
未払法人税等	220,586	148,878
預り金	3,284,818	3,699,779
賞与引当金	189,596	63,127
その他	1,381,296	1,477,395
流動負債合計	16,213,920	16,884,070
固定負債		
長期借入金	6,190,617	6,510,375
退職給付引当金	730,884	763,897
役員退職慰労引当金	425,739	274,941
資産除去債務	25,541	25,943
その他	925,771	988,343
固定負債合計	8,298,554	8,563,501
負債合計	24,512,474	25,447,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,117,355	9,285,678
自己株式	330,666	330,688
株主資本合計	12,187,413	12,355,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,381	155,642
為替換算調整勘定	-	863
その他の包括利益累計額合計	193,381	156,506
少数株主持分	111,413	124,938
純資産合計	12,492,208	12,637,159
負債純資産合計	37,004,683	38,084,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	20,655,293	24,240,022
営業原価	18,520,743	22,274,715
営業総利益	2,134,550	1,965,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,095	244,883
給料及び手当	316,156	359,609
賞与引当金繰入額	6,239	7,731
退職給付費用	7,976	8,952
役員退職慰労引当金繰入額	20,125	19,107
その他	562,637	623,248
販売費及び一般管理費合計	1,148,231	1,263,532
営業利益	986,318	701,774
営業外収益		
受取利息	2,155	1,693
受取配当金	19,411	21,479
為替差益	-	4,914
その他	41,488	44,217
営業外収益合計	63,055	72,304
営業外費用		
支払利息	92,771	100,660
その他	15,657	7,791
営業外費用合計	108,429	108,452
経常利益	940,944	665,626
特別利益		
固定資産売却益	4,490	9,820
投資有価証券売却益	-	91,246
特別利益合計	4,490	101,066
特別損失		
固定資産除売却損	3,406	1,997
減損損失	-	109,138
特別損失合計	3,406	111,135
税金等調整前四半期純利益	942,028	655,557
法人税等	415,002	337,089
少数株主損益調整前四半期純利益	527,025	318,467
少数株主利益	10,789	9,479
四半期純利益	516,236	308,988

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	527,025	318,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	37,739
為替換算調整勘定	-	1,762
その他の包括利益合計	1,559	35,977
四半期包括利益	525,466	282,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,677	272,112
少数株主に係る四半期包括利益	10,789	10,378

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社でありましたPegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。  
これにより、当社の連結子会社の数は22社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.の第3四半期決算日は9月30日でありま  
す。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連  
結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適  
用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金及び預金であり、他の目的による使用を制限されております。

2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
7,078千円	9,882千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	その他施設	建物及び構築物等	109,138千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において本社管理部門移転後の旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため建物及び構築物等の資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額に取壊しに係る費用の見積もり額を含めて減損損失(109,138千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物39,813千円、機械装置及び運搬具345千円、工具、器具及び備品979千円、解体費用の見積もり額68,000千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、零円として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	738,888千円	902,976千円
のれんの償却額	49,046千円	54,056千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	17,419,178	2,565,047	646,081	20,630,306	24,986	20,655,293	-	20,655,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,419,178	2,565,047	646,081	20,630,306	24,986	20,655,293	-	20,655,293
セグメント利益	1,121,166	60,805	338,300	1,520,272	3,413	1,523,686	537,367	986,318

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 537,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間において、株式会社ジェイビーエルの全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「貨物自動車運送事業」ののれんの増加額は37,755千円となります。さらに、株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を取得したことにより新たに連結の範囲に含めております。これにより、「国際物流事業」ののれんの増加額は705千円となります。なお、株式会社ハーバー・マネジメントは株式会社ベガサスカーゴサービスに商号を変更しております。



当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客へ の売上高	18,835,692	4,650,693	734,003	24,220,388	19,633	24,240,022	-	24,240,022
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,835,692	4,650,693	734,003	24,220,388	19,633	24,240,022	-	24,240,022
セグメント 利益	760,175	76,541	383,119	1,219,836	3,533	1,223,370	521,596	701,774

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務、太陽光発電事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 521,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本社ビル解体の意思決定により、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を当第3四半期連結累計期間において109,138千円を計上しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	47円96銭	28円71銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	516,236	308,988
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	516,236	308,988
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,763,555	10,763,095

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月14日、当期中間配当金に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

( イ ) 配当金の総額 . . . . . 64,578千円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 6 円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成25年12月 2 日

( 注 ) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。